

島根県森林整備地域活動支援交付金交付要綱

(平成 14 年 5 月 27 日林管発第 90 号)

(趣旨)

第 1 条 県が交付する森林整備地域活動支援交付金及び森林整備地域活動支援交付金推進事務費（以下「交付金等」という。）については、補助金等交付規則（昭和 32 年島根県規則第 32 号。以下「規則」という。）に規定するもののほか、この要綱に定めるところによる。

2 事業は「島根県林業・木材産業循環成長対策交付金交付要綱」（令和 5 年 4 月 28 日付け林第 21 号）、「島根県林業・木材産業循環成長対策交付金実施要領」（令和 5 年 4 月 3 日付け林第 27 号）によるほか、林野庁長官通知による実施要領等の規定によるものとする。

(補助対象及び補助率)

第 2 条 規則第 3 条による交付金等の名称、目的、交付の対象である事業の内容及びその交付金等の交付の率は別表 1 のとおりとし、予算の範囲内において、市町村に交付金等を交付するものとする。

(流用の禁止)

第 3 条 別表 1 の事業名の欄に掲げる経費の相互間の流用をしてはならない。

(交付の申請)

第 4 条 規則第 4 条による交付金等の交付を申請しようとする者が知事へ提出する申請書の様式は、別記様式第 1 号のとおりとし、提出期限は、知事が毎年度別に定めるものとする。

2 事業実施主体は、別記様式第 1 号-1 の「環境負荷低減チェックシート（林業事業者等向け）」又は別記様式第 1 号-2 の「環境負荷低減チェックシート（その他民間事業者・自治体等向け）」を記入の上、交付金の申請に当たり、知事へ提出するものとする。

(変更承認申請)

第 5 条 規則第 9 条による知事の承認を受けようとする場合には、別記様式第 2 号による変更承認申請書を知事に速やかに提出しなければならない。ただし、別表 1 に定める重要な変更以外の変更については、この限りでない。

(遂行状況報告)

第 6 条 市町村長は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 221 条第 2 項の規定により、9 月末現在の遂行状況を 10 月 10 日までに別記様式第 3 号により提出するものとする。

(概算払い)

第 7 条 市町村長は、当該事業を当該年度に完成する場合においてその完成を確実にするために概算払いの請求をする場合は、2 月 5 日までに別記様式第 4 号により提出するものとする。

(実績報告)

第 8 条 規則第 10 条による補助事業が完了したときは、別記様式第 5 号による実績報告書を知事に提出するものとする。

提出期日は対象事業が完了した日から起算して 30 日を経過した日、又は規則第 5 条の交付決定を受けた日の属する年度の末日のいずれか早い期日とする。

(書類の整備保管)

第9条 市町村長は、交付金事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該帳簿その他この事業に関する調書、証拠書類を当該交付事業終了の翌年度から起算して5カ年間整備保管しなければならない。

(知事の定める財産)

第10条 規則第13条第1項第4号による機械及び重要な器具で知事が指定したものは、森林整備地域活動支援交付金推進事務費において取得したそれぞれ1件の取得価格が50万円以上の機械及び器具とする。

(書類の提出)

第11条 市町村長が知事に提出する申請書等の書類は、隠岐支庁・農林水産振興センター(同センター地域事務所を含む)を経由して森林整備課へ提出しなければならない。

(附則)

1 本要綱は平成14年5月27日から施行し、平成14年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成16年4月1日から施行し、平成16年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成18年4月3日から施行し、平成18年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成19年4月2日から施行し、平成19年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成21年4月1日から施行し、平成21年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成21年7月9日から施行し、平成21年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成22年4月1日から施行し、平成22年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成23年4月1日から施行し、平成23年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成24年4月1日から施行し、平成24年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成25年4月1日から施行し、平成25年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成26年4月1日から施行し、平成26年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成27年4月15日から施行し、平成27年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成28年12月27日から施行し、平成28年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成29年3月29日から施行し、平成29年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成29年4月10日から施行し、平成29年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成30年4月2日から施行し、平成30年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は平成31年4月1日から施行し、平成31年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は令和 2 年 4 月 27 日から施行し、令和 2 年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は令和 3 年 11 月 12 日から施行し、令和 3 年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は令和 4 年 5 月 30 日から施行し、令和 4 年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は令和 5 年 5 月 26 日から施行し、令和 5 年度交付金等より適用する。

(附則)

1 本要綱は令和 6 年 5 月 20 日から施行し、令和 6 年度交付金等より適用する。

別表 1 (第 2 条関係)

事業名	目的	経費の内容	交付率等	重要な変更	
				経費の変更	事業内容の変更
森林整備地域活動支援交付金	<p>意欲と能力を有する森林所有者又は森林経営の委任を受けた者による面的なまとまりを持って作業路網や森林の保護に関する事項も含む計画の作成を促進する</p> <p>(ア)「森林経営計画作成促進」、森林施業等の実施の前提となる森林所有者・境界の明確化を行う (イ)「森林境界の明確化」、戸籍や住民票等の資料を活用し森林所有者の探索・確認に必要な活動を行う (ウ)「森林所有者の探索」、森林経営計画の作成や森林境界の明確化に必要な既存路網の簡易な改良を行う (エ)「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」の地域における活動の確保を図る。</p>	<p>森林整備地域活動支援交付金の交付に要する以下の区分の支援に対する経費</p> <p>ア「森林経営計画作成促進」に対する支援</p> <p>イ「森林境界の明確化」に対する支援</p> <p>ウ「森林所有者の探索」に対する支援</p> <p>エ「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」に対する支援</p>	<p>交付額は次のア、イは交付金の積算基礎となる森林の面積に以下に定める交付単価を乗じて得た額以内とする。ウは対象行為に要した額とし、以下を上限額とする。</p> <p>ア「森林経営計画作成促進」に対する支援</p> <p>積算基礎森林の区分が経営委託の場合、面積 1 ヘクタール当り 38,000 円を交付単価とする。</p> <p>積算基礎森林の区分が共同計画等の場合、面積 1 ヘクタール当り 8,000 円を交付単価とする。</p> <p>積算基礎森林の区分が間伐促進の場合、面積 1 ヘクタール当り 30,000 円を交付単価とする。</p> <p>積算基礎森林の区分が合意形成活動を行った不在村森林所有者の所有森林の場合の加算額は、面積 1 ヘクタール当り 14,000 円を交付単価とする。</p>	<p>事業費の合計の 30% を超える増減額</p>	

事業名	目的	経費の内容	交付率等	重要な変更	
				経費の変更	事業内容の変更
			<p>実施主体：地域活動の着実な推進を図るため市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者及び市町村</p> <p>イ「森林境界の明確化」に対する支援</p> <p>積算基礎森林の区分が森林境界の測量を行った森林の場合、面積1ヘクタール当り 45,000 円を交付単価とする。</p> <p>積算基礎森林の区分が性能の高い機器を用いて境界の測量及び基準点等と結合させる測量を行った森林の場合の加算額は、面積1ヘクタール当り 10,000 円を交付単価とする。</p> <p>積算基礎森林の区分がリモセンデータを活用して境界の測量を行った森林の場合の加算額は、面積1ヘクタール当り 17,000 円を交付単価とする。</p> <p>積算基礎森林の区分が合意形成活動等を行った不在村森林所有者の所有森林の場合の加算額は、面積1ヘクタール当り 13,000 円を交付単価とする。</p> <p>積算基礎森林の区分が森林境界案の作成を行った森林の場合、面積1ヘクタール当り 40,000 円を交付単価とする。</p>		

事業名	目的	経費の内容	交付率等	重要な変更	
				経費の変更	事業内容の変更
			<p>実施主体：地域活動の着実な推進を図るため市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者及び市町村</p> <p>ウ「森林所有者の探索」に対する支援</p> <p>積算基礎森林の面積1ヘクタール当たり5,000円を交付単価とする。</p> <p>実施主体：地域活動の着実な推進を図るため市町村長と締結する協定に基づき地域活動を行う者及び市町村</p> <p>エ「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」に対する支援</p> <p>積算基礎森林の面積1ヘクタール当たり40,000円を交付単価とする。</p> <p>実施主体：森林経営計画作成促進、森林境界の明確化に対する支援の協定に基づき地域活動を行う者及び市町村</p> <p>負担割合</p> <p>1 ア「森林経営計画作成促進」、イ「森林境界の明確化」、ウ「森林所有者の探索」、エ「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」に対する支援は以下のとおりとする。</p>		

事業名	目的	経費の内容	交付率等	重要な変更	
				経費の変更	事業内容の変更
			<p>① 要した額が上限額以上の場合の交付額は上限額とし交付割合は以下のとおり。</p> <p>国 1 / 2 県 1 / 4 市町村 1 / 4</p> <p>② 要した額が上限額未満かつ上限額の1 / 2を超える場合の交付額は、要した額とし交付割合は以下のとおり。</p> <p>国 上限額の1 / 2 県 要した額から国交付額を差し引いた残額の1 / 2 市町村 県と同じ</p> <p>③ 要した額が上限額の1 / 2以下の場合の交付額は、要した額とし交付割合は以下のとおり。</p> <p>国 要した額 県・市町村 負担なし</p>		

事業名	目的	経費の内容	交付率等	重要な変更	
				経費の変更	事業内容の変更
森林整備地域活動支援交付金推進事務費	市町村が行う森林整備地域活動支援交付金の適正かつ円滑な交付の促進に資する。	森林整備地域活動支援交付金推進事務に要する以下の経費 ア 推進等 イ 確認事務 ウ 交付事務	森林整備地域活動支援交付金に要した額に 2%を乗じた額を基準とし、各年度の交付金の交付実績、説明会の開催回数や確認事務の実施量等を勘案し調整した額とする。 負担割合 国 10 / 10	推進事務費の合計の 30%を超える増減額	

(別記様式第 1 号)

番 年 月 号 日

島 根 県 知 事 様

市 町 村 長

令和 年度島根県森林整備地域活動支援交付金交付申請書

令和 年度森林整備地域活動支援交付金事業を別紙のとおり実施したいので、島根県森林整備地域活動支援交付金交付要綱第 4 条の規定に基づき、交付金 円の交付を申請します。

(別紙1)

1 事業の内容及び経費の配分

(1) 森林整備地域活動支援交付金

区分	積算基礎 森林面積 (ha)	交付事業に 要する経費 (円)	経費内訳			
			国費+県費 (円)	国費 (円)	県費 (円)	市町村費 (円)
「森林経営計画作成促進」に対する支援	経営委託	実施面積				
		①合意を得る面積				
		②成果を提供する面積				
		③うち不在村加算面積				
	共同計画等	実施面積				
		①合意を得る面積				
		②成果を提供する面積				
		③うち不在村加算面積				
	間伐促進	実施面積				
		①合意を得る面積				
		②成果を提供する面積				
		③うち不在村加算面積				
小計	実施面積					
	①合意を得る面積					
	②成果を提供する面積					
	③うち不在村加算面積					
「森林境界の明確化」に対する支援	森林境界の測量	実施面積				
		うち精度向上加算面積				
		うちリモセン加算面積				
		うち不在村加算面積				
	森林境界案の作成	実施面積				
「森林所有者の探索」に対する支援	実施面積					
「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」に対する支援	森林経営計画作成促進	実施面積				
	森林境界の明確化	実施面積				
	小計	実施面積				
	計	実施面積				

注1) それぞれの支援区分に対応する別紙2-1、2-2、2-3、2-4「森林整備地域活動支援交付金一覧表」を添付のこと。(支援の無いものは不要)

注2) 「積算基礎面積」は、小数点以下第2位まで記載する。

注3) 「森林経営計画作成促進」における「積算基礎面積」欄について、①地域活動の実施により森林経営計画を策定すること等について書面により森林所有者等の合意を得る森林、②現況調査等を行いその成果を市町村に提供する森林の面積の内訳を記載し、③不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載する。

注4) 「森林境界の明確化」における「積算基礎面積」欄について、精度向上加算、リモセン加算及び不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載する。

(2) 森林整備地域活動支援交付金推進事務費

区 分	経 費	事業費 (円)	経 費 内 訳			備考	
			国費+県費 (円)	国費 (円)	県費 (円)		市町村費 (円)
市町村推進 事務費	ア 推進等						
	イ 確認事務						
	ウ 交付事務						
	計						

注5) 市町村推進事務費を申請する場合は、実施要領別紙様式第5「森林整備地域活動支援交付金推進事務実施計画書」を添付すること

2 事業完了予定年月日 令和 年 月 日

3 収支予算

(1) 収 入

区 分	予算額 (円)	経 費 内 訳			備考	
		国費+県費 (円)	国費 (円)	県費 (円)		市町村費 (円)
森林整備地域活動支援交付金						
森林整備地域活動支援交付金推 進事務費						
合 計						

(2) 支 出

区 分	予算額 (円)	経 費 積 算 基 礎	備考
森林整備地域活動支援交付金			
森林整備地域活動支援交付金推 進事務費			
合 計			

(別紙2-1)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金一覧(計画)

(支援区分 「森林経営計画作成促進」)

(市町村名)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考	
				国費+県費	国 費		市町村費		計
					国 費	県 費			
		経営委託							
		共同計画等							
		間伐促進							
		計							
		経営委託							
		共同計画等							
		間伐促進							
		計							
	合計	経営委託							
		共同計画等							
		間伐促進							
		計							

(注1) 支援区分「森林経営計画作成促進」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(別紙2-2)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金一覧(計画)

(支援区分 「森林境界の明確化」)

(市町村名)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考	
				国費+県費	国 費		市町村費		計
					国 費	県 費			
		森林境界の測量							
		森林境界案の作成							
		計							
		森林境界の測量							
		森林境界案の作成							
		計							
	合計	森林境界の測量							
		森林境界案の作成							
		計							

(注1) 支援区分「森林境界の明確化」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(別紙2-3)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金一覧(計画)

(支援区分 「森林所有者の探索」)

(市町村名)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林面積 (ha)	交付額(円)				備考	
				国費+県費	国費	県費	市町村費		計
		森林所有者 の探索							
		森林所有者 の探索							
	合計	森林所有者 の探索							

(注1) 支援区分「森林所有者の探索」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(別紙2-4)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金一覧(計画)

(支援区分 「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」)

(市町村名)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考	
				国費+県費	国 費		市町村費		計
					国 費	県 費			
		森林経営計画作成促進							
		森林境界の明確化							
		計							
		森林経営計画作成促進							
		森林境界の明確化							
		計							
	合計	森林経営計画作成促進							
		森林境界の明確化							
		計							

(注1) 支援区分「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

別記様式第1号-1

環境負荷低減チェックシート（林業事業者等向け）

事業実施主体名		提出時期	
記入年月日		申請時（します） <input type="checkbox"/>	報告時（しました） <input type="checkbox"/>

	チェック	（1）適正な施肥 ※ 種苗生産を行う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）
①	<input type="checkbox"/>	肥料の適正な保管
②	<input type="checkbox"/>	肥料の使用状況等の記録・保存に努める

	チェック	（2）適正な防除 ※ 農薬を使用する場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）
③	<input type="checkbox"/>	農薬の適正な使用・保管
④	<input type="checkbox"/>	農薬の使用状況等の記録・保存

	チェック	（3）エネルギーの節減
⑤	<input type="checkbox"/>	林業機械や施設の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
⑥	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないように努める

	チェック	（4）悪臭及び害虫の発生防止 ※ 発生源となる場所で作業する又は発生原因となるものを扱う場合（該当しない <input type="checkbox"/> ）
⑦	<input type="checkbox"/>	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

	チェック	（5）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
⑧	<input type="checkbox"/>	廃棄物の削減に努め、適正に処理
⑨	<input type="checkbox"/>	未利用材の有効活用を検討

	チェック	（6）生物多様性への悪影響の防止
⑩	<input type="checkbox"/>	生物多様性に配慮した事業実施（物資調達、施業等）に努める

	チェック	（7）環境関係法令の遵守等
⑪	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解
⑫	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守
⑬	<input type="checkbox"/>	林業機械等の装置・車両の適切な整備と管理の実施に努める
⑭	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める

注：（1）、（2）又は（4）の※で示す場合に該当しない場合は、「該当しない」にチェックをすることとし、当該項目の各取組のチェック欄へのチェックは要しない。

別記様式第1号-2

環境負荷低減チェックシート（その他民間事業者・自治体等向け）

事業実施主体名		提出時期	
記入年月日		申請時（します） <input type="checkbox"/>	報告時（しました） <input type="checkbox"/>

	チェック	（１）エネルギーの節減
①	<input type="checkbox"/>	オフィスや車両・機械等の電気・燃料の使用状況の記録・保存に努める
②	<input type="checkbox"/>	省エネを意識し、不必要・非効率なエネルギー消費をしないこと（照明、空調、ウォームビズ・クールビズ、燃費効率のよい機械の利用等）を検討
③	<input type="checkbox"/>	環境負荷低減に配慮した商品、原料等の調達を検討

	チェック	（２）悪臭及び害虫の発生防止 ※ 発生源となる場所で作業する又は発生原因となるものを扱う場合（該当しない <input type="checkbox"/>)
④	<input type="checkbox"/>	悪臭・害虫の発生防止・低減に努める

	チェック	（３）廃棄物の発生抑制、適正な循環的な利用及び適正な処分
⑤	<input type="checkbox"/>	プラ等廃棄物の削減に努め、適正に処理
⑥	<input type="checkbox"/>	資源の再利用を検討

	チェック	（４）生物多様性への悪影響の防止
⑦	<input type="checkbox"/>	生物多様性に配慮した事業実施に努める ※ 生物多様性への影響が想定される工事等を実施する場合（該当しない <input type="checkbox"/>)
⑧	<input type="checkbox"/>	排水処理に係る水質汚濁防止法の遵守 ※ 特定事業場である場合（該当しない <input type="checkbox"/>)

	チェック	（５）環境関係法令の遵守等
⑨	<input type="checkbox"/>	みどりの食料システム戦略の理解
⑩	<input type="checkbox"/>	関係法令の遵守
⑪	<input type="checkbox"/>	環境配慮の取組方針の策定や研修の実施に努める
⑫	<input type="checkbox"/>	機械等の適切な整備と管理に努める（該当しない <input type="checkbox"/>)
⑬	<input type="checkbox"/>	正しい知識に基づく作業安全に努める

注：（２）、（４）の⑦若しくは⑧又は（５）の⑫に該当しない場合は、「該当しない」にチェックをすることとし、当該項目の各取組のチェック欄へのチェックは要しない。

(別記様式第2号)

番 号
年 月 日

島 根 県 知 事 様

市 町 村 長

令和 年度島根県森林整備地域活動支援交付金変更承認申請書

令和 年 月 日付け指令 第 号で交付決定のあった令和 年度森林整備地域活動支援交付金について別紙のとおり計画を変更し、金 円の追加交付(減額承認)を受けたいので、島根県森林整備地域活動支援交付金交付要綱第5条の規定に基づき申請します。

(注1) 上記交付決定日及び番号は最新のことを記入すること。

(注2) 別紙1：変更する箇所については、2段書きとし、上段に交付決定済みの数字を《 》書きで記入し、下段に変更後の申請額を記入すること。

(注3) 変更理由書(様式任意)を添付すること。

(別紙1)

1 事業の内容及び経費の配分

(1) 森林整備地域活動支援交付金

区分	積算基礎 森林面積 (ha)	交付事業に 要する経費 (円)	経費内訳			
			国費+県費 (円)	国費 (円)	県費 (円)	市町村費 (円)
「森林経営 計画作成 促進」に対する支援	経営 委託	実施面積				
		①合意を得る面積				
		②成果を提供する面積				
		③うち不在村加算面積				
	共同 計画等	実施面積				
		①合意を得る面積				
		②成果を提供する面積				
		③うち不在村加算面積				
	間伐 促進	実施面積				
		①合意を得る面積				
		②成果を提供する面積				
		③うち不在村加算面積				
小計	実施面積					
	①合意を得る面積					
	②成果を提供する面積					
	③うち不在村加算面積					
「森林境界の明確化」に対する支援	森林境界の測量	実施面積				
		うち精度向上加算面積				
		うちリモセン加算面積				
		うち不在村加算面積				
	森林境界案の作成	実施面積				
「森林所有者の探索」に対する支援	実施面積					
「森林経営 計画作成 ・森林境界の明確化に向けた条件整備」に対する支援	森林経営計画作成促進	実施面積				
	森林境界の明確化	実施面積				
	小計	実施面積				
計	実施面積					

注4) それぞれの支援区分に対応する別紙2-1、2-2、2-3、2-4「森林整備地域活動支援交付金一覧表」を添付のこと。(支援の無いものは不要)

注5) 「積算基礎面積」は、小数点以下第2位まで記載する。

注6) 「森林経営計画作成促進」における「積算基礎面積」欄について、①地域活動の実施により森林経営計画を策定すること等について書面により森林所有者等の合意を得る森林、②現況調査等を行いその成果を市町村に提供する森林の面積の内訳を記載し、③不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載する。

注7) 「森林境界の明確化」における「積算基礎面積」欄について、精度向上加算、リモセン加算及び

不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載する。

(2) 森林整備地域活動支援交付金推進事務費

区 分	経 費	事業費 (円)	経 費 内 訳			備考
			国費+県費 (円)	市町村費 (円)		
				国費 (円)	県費 (円)	
市町村推進 事務費	ア 推進等					
	イ 確認事務					
	ウ 交付事務					
	計					

2 事業完了予定年月日 令和 年 月 日

3 収支予算

(1) 収 入

区 分	予算額 (円)	経 費 内 訳			備考
		国費+県費 (円)	市町村費 (円)		
			国費 (円)	県費 (円)	
森林整備地域活動支援交付金					
森林整備地域活動支援交付金推 進事務費					
合 計					

(2) 支 出

区 分	予算額 (円)	経 費 積 算 基 礎	備考
森林整備地域活動支援交付金			
森林整備地域活動支援交付金推 進事務費			
合 計			

(別紙2-1)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金一覧(計画)

(支援区分 「森林経営計画作成促進」)

(市町村名)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考	
				国費+県費	国 費		市町村費		計
					国 費	県 費			
		経営委託							
		共同計画等							
		間伐促進							
		計							
		経営委託							
		共同計画等							
		間伐促進							
		計							
	合計	経営委託							
		共同計画等							
		間伐促進							
		計							

(注1) 支援区分「森林経営計画作成促進」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(注3) 変更する箇所については、2段書きとし、上段に交付決定済みの数字を()書きで記入し、下段に変更後の申請額を記入すること。

(別紙2-2)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金一覧(計画)

(支援区分 「森林境界の明確化」)

(市町村名)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考	
				国費+県費	国 費		市町村費		計
					国 費	県 費			
		森林境界の測量							
		森林境界案の作成							
		計							
		森林境界の測量							
		森林境界案の作成							
		計							
	合計	森林境界の測量							
		森林境界案の作成							
		計							

(注1) 支援区分「森林境界の明確化」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(注3) 変更する箇所については、2段書きとし、上段に交付決定済みの数字を()書きで記入し、下段に変更後の申請額を記入すること。

(別紙2-3)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金一覧(計画)

(支援区分 「森林所有者の探索」)

(市町村名)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考	
				国費+県費	国 費	県 費	市町村費		計
		森林所有者 の探索							
		森林所有者 の探索							
	合計	森林所有者 の探索							

(注1) 支援区分「森林所有者の探索」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(注3) 変更する箇所については、2段書きとし、上段に交付決定済みの数字を()書きで記入し、下段に変更後の申請額を記入すること。

(別紙2-4)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金一覧(計画)

(支援区分 「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」)

(市町村名)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考	
				国費+県費	国 費		市町村費		計
					国 費	県 費			
		森林経営計画作成促進							
		森林境界の明確化							
		計							
		森林経営計画作成促進							
		森林境界の明確化							
		計							
	合計	森林経営計画作成促進							
		森林境界の明確化							
		計							

(注1) 支援区分「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(注3) 変更する箇所については、2段書きとし、上段に交付決定済みの数字を()書きで記入し、下段に変更後の申請額を記入すること。

(別記様式第3号)

番 号
年 月 日

島 根 県 知 事 様

市 町 村 長

令和 年度島根県森林整備地域活動支援交付金遂行状況報告書

令和 年 月 日付け指令 第 号で交付決定のあった令和 年度森林整備地域活動支援交付金について、島根県森林整備地域活動支援交付金交付要綱第6条の規定に基づき、令和 年9月末日現在の遂行状況を下記のとおり報告します。

記

区 分	計 画		出来高(9月末日現在)		進捗度 B/A (%)	残 高		事業完了 予定年月日	備考
	事業量 (ha)	事業費A (円)	事業量 (ha)	事業費B (円)		事業量(ha)	事業費(円)		
森林整備地域活動 支援交付金									
森林整備地域活動支 援交付金推進事務費									
計									

(注1) 上記交付決定日及び番号は最新のものを記入すること。

(別記様式第4号)

番 年 月 日 号

島根県知事様

市町村長

令和 年度島根県森林整備地域活動支援交付金概算払い請求書

令和 年 月 日付け指令 第 号で交付決定のあった令和 年度島根県森林整備地域活動支援交付金について、年度内交付遂行のため必要があるため未受領額 円を概算払いによって交付されたく請求します。

記

1 遂行状況

区分	年間計画		年度内予定出来高			残高		備考
	事業量	事業費A	事業量	事業費B	出来高 B/A	事業量	事業費	
森林整備地域活動支援交付金	ha	円	ha	円	%	ha	円	
森林整備地域活動支援交付金 推進事務費								
計								

2 概算払い請求内訳

区分	交付 決定額	既受領額		今回請求額		残額	備考
		金額	出来高	金額	3月31日までの 予定出来高		
森林整備地域活動支援交付金	円	円	%	円	%	円	
森林整備地域活動支援交付金 推進事務費							
計							

(注1) 上記交付決定日及び番号は最新のものを記入すること。

(別記様式第5号)

番 号
年 月 日

島 根 県 知 事 様

市 町 村 長

令和 年度島根県森林整備地域活動支援交付金実績報告書

令和 年 月 日付け指令 第 号で交付決定のあった交付金について、別紙のとおり事業を実施したので、島根県森林整備地域活動支援交付金交付要綱第8条の規定により、その実績を報告します。

(なお、あわせて精算額 円の交付を請求します。)

(注1) 上記交付決定日及び番号は最新のものを記入すること。

(別紙1)

1 事業の内容及び経費の配分

(1) 森林整備地域活動支援交付金

区 分	積算基礎 森林面積 (ha)	交付事業に 要する経費 (円)	経 費 内 訳			
			国費+県費 (円)	市町村費 (円)		市町村費 (円)
				国費 (円)	県費 (円)	
「森林経営計画作成促進」に対する支援	経営委託	実施面積				
		①合意が得られた面積				
		②成果を提供した面積				
		③うち不在村加算面積				
	共同計画等	実施面積				
		①合意が得られた面積				
		②成果を提供した面積				
		③うち不在村加算面積				
	間伐促進	実施面積				
		①合意が得られた面積				
		②成果を提供した面積				
		③うち不在村加算面積				
小計	実施面積					
	①合意が得られた面積					
	②成果を提供した面積					
	③うち不在村加算面積					
「森林境界の明確化」に対する支援	森林境界の測量	実施面積				
		うち精度向上加算面積				
		うちリモセン加算面積				
		うち不在村加算面積				
	森林境界案の作成	実施面積				
「森林所有者の探索」に対する支援		実施面積				
「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」に対する支援	森林経営計画作成促進	実施面積				
	森林境界の明確化	実施面積				
	小計	実施面積				
計		実施面積				

注2) それぞれの支援区分に対応する別紙2-1、2-2、2-3、2-4「森林整備地域活動支援交付金一覧表」を添付のこと。(支援の無いものは不要)

注3) 「積算基礎面積」は、小数点以下第2位まで記載する。

注4) 「森林経営計画作成促進」における「積算基礎面積」欄について、①地域活動の実施により森林経営計画を策定すること等について書面により森林所有者等の合意が得られた森林、②現況調査等を行

いその成果を市町村に提供した森林の面積の内訳を記載し、③不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載する。

注5) 「森林境界の明確化」における「積算基礎面積」欄について、精度向上加算、リモセン加算及び不在村森林所有者加算が適用される森林の面積を内書きで記載する。

(2) 森林整備地域活動支援交付金推進事務費

区 分	経 費	事業費 (円)	経 費 内 訳			備考
			国費+県費 (円)	市町村費 (円)		
				国費 (円)	県費 (円)	
市町村推進 事務費	ア 推進等					
	イ 確認事務					
	ウ 交付事務					
	計					

2 事業完了年月日 令和 年 月 日

3 収支予算

(1) 収 入

区 分	予算額 (円)	経 費 内 訳			備考
		国費+県費 (円)	市町村費 (円)		
			国費 (円)	県費 (円)	
森林整備地域活動支援交付金					
森林整備地域活動支援交付金推 進事務費					
合 計					

(2) 支 出

区 分	予算額 (円)	経 費 積 算 基 礎	備考
森林整備地域活動支援交付金			
森林整備地域活動支援交付金推 進事務費			
合 計			

(別紙2-1)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金一覧 (実績)

(支援区分 「森林経営計画作成促進」)

(市町村名)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考	
				国費+県費	国 費	県 費	市町村費		計
		経営委託							
		共同計画等							
		間伐促進							
		計							
		経営委託							
		共同計画等							
		間伐促進							
		計							
	合計	経営委託							
		共同計画等							
		間伐促進							
		計							

(注1) 支援区分「森林経営計画作成促進」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(別紙2-2)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金一覧 (実績)

(支援区分 「森林境界の明確化」)

(市町村名)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考	
				国費+県費	国 費		市町村費		計
					国 費	県 費			
		森林境界の測量							
		森林境界案の作成							
		計							
		森林境界の測量							
		森林境界案の作成							
		計							
	合計	森林境界の測量							
		森林境界案の作成							
		計							

(注1) 支援区分「森林境界の明確化」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(別紙2-3)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金一覧 (実績)

(支援区分 「森林所有者の探索」)

(市町村名)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林面積 (ha)	交 付 額 (円)					備考
				国費+県費	国 費		市町村費	計	
					国 費	県 費			
		森林所有者 の探索							
		森林所有者 の探索							
	合計	森林所有者 の探索							

(注1) 支援区分「森林所有者の探索」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。

(別紙2-4)

令和 年度森林整備地域活動支援交付金一覧 (実績)

(支援区分 「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」)

(市町村名)

番号	交付対象者 (協定の代表者)	区分	積算基礎森林 面積 (ha)	交 付 額 (円)				備考	
				国費+県費	国 費		市町村費		計
					国 費	県 費			
		森林経営計画作成促進							
		森林境界の明確化							
		計							
		森林経営計画作成促進							
		森林境界の明確化							
		計							
	合計	森林経営計画作成促進							
		森林境界の明確化							
		計							

(注1) 支援区分「森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件整備」について作成すること。

(注2) 協定単位で記入すること。